

実りの秋



No.30
2018
11.1
AUTUMN

さんじょう 市議会 だより



議会を傍聴しませんか？

次の定例会の
開催予定は

12/4日～

議会だよりへのご意見・ご要望は、こちらまで。

電話：0256-34-5583 FAX：0256-33-8861

メール：gikaij@city.sanjo.niigata.jp

インターネットでも情報発信中！

三条市議会

検索

今号の主な内容

《平成30年9月定例会（9月10日～10月3日）》

■ 議案賛否一覧…………… P2

《市政を問う》

■ 大綱質疑…………… P4

■ 一般質問…………… P7

■ 常任委員会審査レポート…… P13

■ 決算審査特別委員会審査レポート… P14

議案				会派名 (下段は所属議員数)	自由 クラブ	新し い風	自 民 ク ラ ブ	日 本 共 産 党 議 員 団	公 明 党 議 員 団	無 所 属	議 決 結 果
区分	番 号	件 名	概 要	審査した委員会	7	5	4	3	2	1	
その他	議第15号	旧三条小学校解体工事請負契約の一部変更について	公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づき変更するもの 変更前契約金額 2億1,394万8,000円 変更後契約金額 2億1,431万5,200円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意
	議第16号	土地の取得について	実学系ものづくり大学および医療系高等教育機関の施設建設事業用地に供するもの 取得面積 上須頃地内 28,505.86㎡ 取得価格 14億3,669万5,344円	総務文教常任委員会	○	○	○	×	○	×	同意
	議第17号	平成30年度三条市一般会計補正予算	ふるさと三条応援寄附金の増に伴う報償品購入費などの増額や、医療系高等教育機関の施設建設に係る経費などについて、必要な予算措置を行うもの 補正額 3億4,095万5,000円 補正後の額 485億4,479万5,000円	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
予算	議第18号	平成30年度三条市国民健康保険事業特別会計補正予算	平成29年度の療養給付実績による療養給付費等交付金の償還金を措置するもの 補正額 1,732万8,000円 補正後の額 86億7,982万8,000円		○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第19号	平成30年度三条市国民健康保険事業特別会計補正予算	平成29年度の療養給付実績による国庫負担金等の償還金および平成29年度決算に伴う剰余金等の国民健康保険事業財政調整基金への積立金を措置するもの 補正額 4億2,398万2,000円 補正後の額 91億381万円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第20号	平成30年度三条市後期高齢者医療特別会計補正予算	平成29年度の出納整理期間中に納付された保険料に係る後期高齢者医療広域連合納付金を措置するもの 補正額 3,234万円 補正後の額 10億6,724万円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第21号	平成30年度三条市介護保険事業特別会計補正予算	平成29年度の介護給付実績による国庫負担金等の償還金および平成29年度決算に伴う剰余金等の介護給付費準備基金への積立金を措置するもの 補正額 1億8,086万3,000円 補正後の額 94億4,886万3,000円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第22号	平成29年度三条市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	地方公営企業法第32条第2項の規定により、平成29年度三条市水道事業会計未処分利益剰余金を処分するもの 1 当年度未処分利益剰余金 5,429万1,499円 2 利益剰余金処分額 利益積立金 5,429万1,499円 3 翌年度繰越利益剰余金 0円	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第23号	新最終処分場本体工事請負契約の一部変更について	地盤改良工の減工および貯留構造物場内道路の施工方法を変更するため 変更前契約金額 6億3,288万円 変更後契約金額 6億1,022万8,080円		○	○	○	○	○	○	同意
予算	議第24号	平成30年度三条市一般会計補正予算	下田地域における診療所の開設に係る経費のほか、北海道胆振東部地震の被災地への職員派遣に要する経費について、必要な予算措置を行うもの 補正額 627万7,000円 補正後の額 485億5,107万2,000円		○	○	○	○	○	○	原案可決
報告	報第1号	専決処分報告について (平成30年度三条市一般会計補正予算)	平成30年7月豪雨の被災地へ送る支援物資や災害ボランティアの派遣などに係る経費や、地震発生時に倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去などに係る経費について、必要な予算措置を行ったもの 補正額 587万1,000円 補正後の額 482億384万円 専決処分日:平成30年7月30日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	承認
決算	認定第1号	平成29年度決算の認定について (三条市一般会計及び各特別会計)	一般会計決算額 支出 495億4,019万846円 特別会計決算額 支出 241億1,153万5,887円	決算審査特別委員会	○	○	○	×	○	○	認定
	認定第2号	平成29年度決算の認定について (三条市水道事業会計)	収益的収支決算額 支出 9億9,037万8,202円 当年度純利益 5,429万1,499円 有収率 87.6%	決算審査特別委員会	○	○	○	○	○	○	認定
〔議員発案〕											
	第1号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の提出について	地方議会における人材確保の観点から厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備の早急な実現を要望する意見書を提出するもの 提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣		○	○	○	○	○	○	原案可決
	第2号	学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高校への助成の充実を求める意見書の提出について	私立高校生への就学支援金制度の拡充などを要望する意見書を提出するもの 提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣		○	○	○	○	○	○	原案可決
	第3号	学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高校への助成の充実を求める意見書の提出について	私立高校生への県独自の学費軽減制度の拡充などを要望する意見書を提出するもの 提出先:新潟県知事		○	○	○	○	○	○	原案可決
〔請願〕											
	第3号	私学助成の充実を求める請願	高校における学費と教育条件の公私間格差是正するため、私学助成の充実を求めるもの	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	採択



これらの議案は、各常任委員会ならびに決算審査特別委員会などでの審査を経て、採決の結果、全て原案のとおり可決、同意、承認または認定しました。このほか請願の採択などに伴い、国会や関係行政庁へそれぞれ意見書を提出することにしました。

9月定例会は、9月10日から10月3日までの24日間にわたって開かれました。市長提出議案は、「三条市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正」などの条例案件、三条雨水ポンプ場のディーゼル機関などの更新と長寿命化を図るなどの「工事請負契約の締結」、実学系ものづくり大学および医療系高等教育機関の施設建設事業用地に供するための「土地の取得」、医療系高等教育機関の施設建設に係る工事監理委託料や工事請負費、下田地域における診療所の開設に係る経費など約3億4700万円を盛り込んだ「平成30年度三条市一般会計補正予算」、また平成29年度の各会計における決算の認定など27件が上程されました。

全議案原案のとおり決定	9	平成30年・第4回
	月	
	会	

○：議案に対して賛成
×：議案に対して反対

議案賛否一覧表

議案				会派名 (下段は所属議員数)	自由 クラブ	新し い風	自 民 ク ラ ブ	日 本 共 産 党 議 員 団	公 明 党 議 員 団	無 所 属	議 決 結 果
区分	番 号	件 名	概 要	審査した委員会	7	5	4	3	2	1	
〔市長提出〕											
条例	議第1号	三条市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について	公職選挙法の一部改正に伴い、市議会議員の選挙における選挙運動用ビラの頒布が解禁され、併せて、条例で定めるところにより当該ビラの作成について無料とすることができることとされたことから、必要な改正を行うもの 施行期日:平成31年3月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第2号	三条市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	土地改良法の一部改正に伴い、土地改良区の総代の選挙について選挙管理委員会による管理が廃止されることから、必要な改正を行うもの 施行期日:平成31年4月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第3号	三条市記号式投票に関する条例の廃止について	本市における選挙の投票方法を統一するため、市長選挙の投票方法を自書式投票に改めることから、廃止するもの 施行期日:公布の日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第4号	市道路線の認定及び変更について	認定路線 6路線 実延長 779.0m 変更路線 2路線 実延長(増加分) 1,480.0m	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議第5号	三条雨水ポンプ場機械設備改築工事請負契約の締結について	No.1雨水ポンプ用ディーゼル機関および減速機の更新ならびに同ポンプの長寿命化とNo.3雨水ポンプ用電動機および同ポンプの長寿命化 契約金額 4億4,020万8,000円 契約者 敦井産業・ケンオウ特定共同企業体	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意
	議第6号	旧大崎中学校校舎棟解体工事請負契約の締結について	鉄筋コンクリート造 地上4階建て 延べ面積 4,010.2㎡ 契約金額 2億1,459万6,000円 契約者 丸勝建設・佐藤建業特定共同企業体	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意
その他	議第7号	新最終処分場被覆施設建築工事請負契約の一部変更について	公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づき変更するもの 変更前契約金額 6億372万円 変更後契約金額 6億653万2,320円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意
	議第8号	スポーツ・文化・交流複合施設アリーナ棟建設建築本体工事請負契約の一部変更について	公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づき変更するもの 変更前契約金額 17億4,960万円 変更後契約金額 17億5,867万3,080円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意
	議第9号	スポーツ・文化・交流複合施設アリーナ棟建設電力設備工事請負契約の一部変更について	公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づき変更するもの 変更前契約金額 1億9,980万円 変更後契約金額 2億160万2,520円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意
その他	議第10号	スポーツ・文化・交流複合施設アリーナ棟建設空調設備工事請負契約の一部変更について	公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づき変更するもの 変更前契約金額 4億1,580万円 変更後契約金額 4億1,846万5,440円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意
	議第11号	スポーツ・文化・交流複合施設アリーナ棟建設衛生設備工事請負契約の一部変更について	公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づき変更するもの 変更前契約金額 1億6,200万円 変更後契約金額 1億6,288万4,520円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意
	議第12号	スポーツ・文化・交流複合施設ホール棟建設建築本体工事請負契約の一部変更について	公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づき変更するもの 変更前契約金額 11億2,968万円 変更後契約金額 11億3,549万1,480円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意
その他	議第13号	スポーツ・文化・交流複合施設ホール棟建設電力設備工事請負契約の一部変更について	公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づき変更するもの 変更前契約金額 2億1,546万円 変更後契約金額 2億1,649万320円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意
	議第14号	スポーツ・文化・交流複合施設ホール棟建設空調設備工事請負契約の一部変更について	公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づき変更するもの 変更前契約金額 3億4,020万円 変更後契約金額 3億4,188万5,880円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	○	同意

3ページへ続く

？を
市政の
問いました

大綱質疑

9月定例会では、
5会派が大綱質疑
を行いました。

議第7号

新最終処分場被覆施設建築工事 請負契約の一部変更について

問 この一部変更については、平成30年3月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置に基づく変更とされているが、どのような制度なのか。

答 今般適用した特例措置は、国土交通省が発表する公共工事設計労務単価が平成30年3月に改定されたことに伴い、技能労働者への適切な賃金水準を確保するため、国県が同様の措置を講ずることを受けて適用したものであり、工事内容の変更に伴うものではない。

議第7号、議第15号

工事請負契約の一部変更について

問 公共工事の品質確保の観点から新しい労務単価を反映するように契約金額を見直す趣旨は理解する。しかし、契約変更額はいずれの工事でも当初契約額の1%未満だ。2億1300万円の工事で36万円を増やす契約変更は請負制度の下で釈然としないものを感じる。

答 この見直しによって、金額の変更が下請け業者の労務費等に波及していくことを確認する仕組みがあるのか。

答 特例措置の趣旨を踏まえれば、金額の多少にかかわらず変更すべきもの。下請け契約について確認する仕組みはない。

議第17号

平成30年度三条市一般会計補正予算

問 ふるさと納税に批判的であることと挑発的であることは別問題。政府は、返礼品を寄附額の3割以下とすることを求める通知を受け入れない自治体を制度の対象外とするために、来年の通常国会に地方税法改正案を提出することを検討しているという。どう対応するのか。

答 返礼品が付くようなものに対する寄付金控除という制度そのものが望ましくないのではないかと思っているが、法整備に向けた検討は一定の評価をするべき。改正法が成立すれば新たな形でふるさと納税制度となるので、その範囲でしっかり行政執行していかなければならない。今後の議論を注視し、その都度適切に対応していきたい。

認定第1号

平成29年度決算の認定について

問 総合計画に掲げる施策に係る平成29年度までの取り組みの評価と前期実施計画の進捗状況などについて、どのように認識しているのか。

答

人口動態に関しては、国勢調査でもほぼ全ての世代層において改善しており、これまで取り組んできた諸施策が少なからず形として現れてきたと捉えている。もちろん全ての施策が十分な成果を上げているわけではないが、今後はそれらを一一つづつ着実に積み重ねていく。

問

一般会計の土木費の執行率が83・1%にとどまっている。道路改良事業で6億円以上、緊急内水対策事業で2億円以上を翌年度に繰り越している。予算編成が妥当なのであれば執行体制に問題がある。予算は確保したけれど、それを処理するだけの体制ができていないのではないのか。

答

地元との調整に時間がかかったなど、予算編成の段階で想定し得なかったものもあり、結果としてこのような数字になった。

問

平成29年度決算に対する監査委員の審査意見書の財政分析の説明に、全国類似都市の平均値が明記してある。

経常収支比率95・9%に対して類似都市平均値91・2%（平成28年度）、県内20市中、加茂市に次いで高い値である。

公債費負担比率23・4%、類似都市平均値13・9%（平成28年度）、県内では最も高い値となっている。

実質公債費比率15%、類似都市平均値7・5%（平成28年度）、別の指標では全国790都市中、断トツの夕張市から数えて三条市は45番目である。

問 このように他都市との比較を見て、三条市の現状をどのように分析しているのか。

答 各財政指標については、想定どおりに推移しており、財政状況も十分コントロールできている。今後ともコントロールし続けることにより健全財政が維持できるものと見込んでいる。

問 財政指標が類似団体や県内20市等の平均値を上回っている状況もあるが、地方自治体ごとにそれぞれ事情が異なり、指標に差が生じるものである。

答 さんじょう一番星育成事業の塾委託は、平成26年度公募型プロポーザル方式で業者を決定し、29年度まで随意契約で同じ業者に委託してきた。この間、受講生は定員の半数に満たないのに、ほぼ同額の運営委託料を払い続けてきた。この事業の塾委託について、成果はどうだったのか。

答 平成29年度の受講人数は、全体で過去最多となった。塾委託についても前年度より15人増えたが、定員には達していない。また、29年度から中学生のトライアル教室を廃止したことにより運営委託料を減額した。

諸収入のうち収入済み額は、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金繰り戻し金4260万円の減少とある。徐々に減少していく中で、今後いつ終わる予定なのか。

問 公債費の支出済み額は、前年度に比べ8億6505万円増加し、主なものは長期債元金が増加し長期債利息が減少したとある。理由についてはどうか。

答 長期債元金の増加要因は、利率の見直しによる三条市ひまわり債や市内の銀行から借り入れた資金の借り換えによる影響が大きい。増加額のうち約7億5000万円が借換債による影響である。他に合併特例債の元金償還金の増加がある。借換債を除いた実質的な長期債元金は約63億8000万円で、前年度比では約1億9000万円の増である。

問 長期債利子の減少の主な要因は、市債残高が平成28年度当初に比べ約18億6000万円減少している。また、市場金利の低下の影響により29年度当初の平均借入率0・827%、28年度当初に比べ0・104%減少していることによる。



会派所属議員

自由クラブ	○久住 久俊	阿部銀次郎	佐藤 和雄	森山 昭	武石 栄二	野寄 久雄	馬場 博文
新しい風	○杉井 旬	岡田 竜一	名古屋 豊	酒井 健	河原井拓也		
自民クラブ	○西川 重則	横山 一雄	佐藤 宗司	山田 富義			
日本共産党議員団	○小林 誠	西沢 慶一	坂井 良永				
公明党議員団	○野崎 正志	笹川 信子					
無所属	長橋 一弘						

※○：会派の代表者



日本共産党議員団

議第16号 土地の取得について

実学系ものづくり大学は、県内の18歳の人口が減少していく中で定員の学生を確保するには困難がある。そして、入学先として県内にある大学と比較して優先される理由がない。また、三条市単独で取り組むことにしているが、燕市を除くことが理解できない。この計画には無理があるので反対する。

論

一般任用職員報酬について、人件費は削減されているが行政が率先して不安定雇用を進めるべきでない。

討

商工会議所は市内で比較的大手の事業所が加入している団体であり、加入率も50%前後ではない。三条市は小規模事業者に対してもきめ細かい商工政策が求められている。補助金の出し方に反対する。

さんじょう一番星育成事業については、難関大学に挑戦できる人材育成を推し進める目的だが、本来公教育がやるべき事業ではない。

後期高齢者医療特別会計については、高齢者を差別する制度の廃止を求める立場から反対する。

介護保険事業特別会計の介護給付準備金は、現在17億3500万円ほどが積み立てられており、基金として適正と言われている水準に照らして3倍以上も積み上がっている。保険料を引き下げるべきである。

自由クラブ

議第16号 土地の取得について

実学系ものづくり大学および医療系高等教育機関の施設建設用地を取得するものであるが、施設建設事業は3月市議会で議決されており、土地取得についても6月市議会において賛成多数で議決され予算化されたものである。

事業を進めるに当たり、用地取得は必要であるし、取得単価も妥当であると認められる。

認定第1号 平成29年度決算の認定について

決算認定の審査は、執行機関により執行された地方公共団体の歳入歳出の収支の結果を関係法令や予算に照らして適正、妥当な執行であったかを審議するものであることから、事業の主旨、目的に反対であるから決算も認定できないというロジックは成り立たない。

平成29年度は、経済の緩やかな回復基調が続いているとはいえ、市税収入には大きく反映されていない。このような中、国の財政支援を最大限活用し財源確保に努めながら、少子高齢化・人口減少社会にあらがうため各種事業に取り組んできたものと認識している。他方、平成29年度決算における主要財政指標のうち経常収支比率、実質公債費比率はともに悪化し、財政調整基金も減少していることから財政の硬直化が進んでいると考えられる。引き続き、健全財政を堅持して市政運営に尽力してほしい。

議第16号 土地の取得について反対

総合結論「開校した後の運営に極めてリスク要因が多く、撤退の判断が肝要」という結論。

「公設民営」「公設後、公立大学法人が運営」ということは、建物を建てた後はほぼ「丸投げ」にするということ。

市としてやる事はやりました。後の責任は民間会社、公立大学法人にあります。

「類いまれな教育カリキュラム」「長期インターンシップ制度」「開校後は一切の持ち出しはごさいません」等々の常とう句が絵空事に聞こえる。

自治体と民間事業者のリスク分担を細かく決めず、運営段階でトラブルになった事例は枚挙にいとまがない。

そして、公立大学法人と教授陣の力量は未知数である。

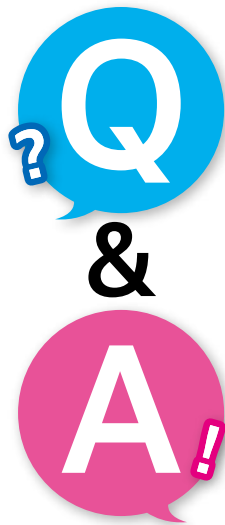
大学は運営から経営への転換が必要と叫ばれている昨今、「経営マインド」が極めて大切ということ。国からの交付金、補助金も減りこそすれ増えない。

三条市の財政状態がこのような中で、市立の4年制大学を継続、運営させることは極めて困難であると類推する。以上の理由から議第16号に反対する。

一般質問

ダイジェスト

議員と行政の



農作物種子法が廃止

問 今年4月に主要農産物種子法が廃止された。稲・麦・大豆の良質で安価な種子が農家に提供できなくなる。

答 企業による寡占化により価格の高騰、品質や安全性の低下が懸念される。国に働き掛けていく。



主要農産物種子法が廃止

新設道路と農業用排水路対策

問 新設道路の雨水が農業用排水路に集積され被害が出ているが。

答 道路側溝は標準排水量を算出し、土地改良区と協議している。農地に被害はない。

介護保険について

問 デイサービスとホームヘルパーが市町村事業になり介護報酬単価が20%減額された。これまで通りのサービスを続けることは難しいと考えるが。

答 サービスを一体的に実施している事業所が大半で、事業の継続に影響は生じていない。

介護保険料滞納者

問 年金額が1年18万円未満の普通徴収の低所得者は保険料を減免すべき。

答 2年間で163人が消滅時効となっている。納付可能な財産があり再三催告しても滞納している場合に差し押さえをする。

小中学校にエアコンの設置を

問 命の危険が叫ばれるほどの猛暑だった。エアコンを設置すべき。

答 夏休み期間の拡大を検討したい。エアコンの設置も必要であり、まず特別教室への設置を進めたい。国の財政支援の動向を把握していく。

新通川を水害から守るために

問 工事はいつ完了するのか。ポンプの新設も必要ではないのか。

答 一日も早い完了を目指して要望していきたい。ポンプの新設は行わない。

不登校をなくすといった小中一貫校は誤りだった

問 教育から出発した話でなく、学校の統廃合をやりやすくするために始めた三条市の小中一貫教育に誤りがあり、不登校は逆に増えているのではないか。

答 当市としても増えている。必要な個別の支援に当たっていく。

問 嵐南一校のプールの不具合はいつ解決し、元通りになるのか。

答 改修工事で降、支障ない。

問 普通教室にクーラーがないのは殺人行為。即設置すべきでないか。

答 新たな財政支援を見極めたい。



8月の大雨で冠水した嵐南公民館周辺道路

問 発達障がいのある児童が増えて
いる中、嵐南一休校で対応の教
室は満杯。今後の対応をどうす
るのか。

答 必要な教室数は確保できる。

水道法の改正について

問 水道の民営化、市場化が進めら
れる。水道は住民の財産という
考え方を大切にすべき。

答 市民の理解を深めることは大事
なことと考える。事業のPRに
も努めている。

内水対策について

問 8月6日の大雨は、午前6時か
ら午前7時まで最大雨量41・5
ミリの豪雨で、いつもの地域で
冠水や浸水の被害が見られた。
内水対策の進捗状況はどのよう
になっているのか。

答 公共下水道雨水幹線の整備率は
約29％であり、西大崎排水ポン
プの設置や学校跡地を活用した地
下貯留施設などで雨水幹線排水
路の負担軽減を進めている。排水
ポンプや貯留施設の設置などによ

り浸水の軽減が図られており、指
摘の箇所については冠水被害が発
生している地域であることは承知
している。新雨水計画の中で指摘
いただいている箇所について、地
形の特性や浸水被害を起こす要
因を洗い出し、面的整備など軽減
に向けた対策を検討している。



冠水した道路

問 西大崎に設置した排水ポンプの
効果はあったのか。

答 8月6日の豪雨の際、午前6時20
分から8時40分までポンプを稼動
し、25㍲のプールに換算して、約
10杯分の雨水を直接五十嵐川に
排水した。雨水幹線排水路の負

検討すべき点もある。今後の検
討課題としたい。

三条市の無電柱化について

問 近年、国の規制緩和で無電柱化
がしやすくなったと思うが、計
画はあるのか。

答 今年度、国の防災・安全交付金
による重点配分に低コスト工法
が追加されたことから、他市の
事例も参考にしながら研究して
いきたい。



無電柱化について

担軽減はもとより、下流にお住ま
いの方々の地域に対しても効果が
あったと認識している。

商工業の振興策について

問 商工業の集積地である三条市に
とって、各事業所が休業や解
散に至らないよう板橋モデルと
同等な、より事業所に寄り添っ
た相談支援体制を目指してい
くべきではないか。

答 現在三条市でもきめ細やかな支
援が行われており、板橋モデル
と同様な体制が整っているもの
と認識している。

須頃地区周辺の整備に ついて

問 須頃地区においては、今後県央
基幹病院、実学系ものづくり大
学、医療系高等教育機関の開学
等、大きな事業が展開される中、
燕三条駅から病院や学校まで多
くの学生や患者の方が歩いて通
うことになる予想される。今
後三条市として、歩道の整備や
にぎわいの場の創出、空いた土

三条市の防災施設の市民 に対する周知について

問 三条市全体の内水対策の実情を
理解していただくためにも、調
整池や月岡地内の五十嵐川遊水
地等の防災施設を見ていただく
のはどうか。

答 今まで市民に対して周知を行って
きましたが、月岡地内の五十嵐
川遊水地等につきましては、県と
連携しながら検討していきたい。

三条市実学系ものづくり 大学について

問 生徒確保策と卒業後の三条市内
企業への就職策について、どの
ように考えているのか。

答 高校生等への情報提供を通じて
他大学とは異なる特色を示して
いきたい。
また、現行の奨学金制度におい
て、三条市に就職して1年以上
継続して従事すれば返還の免除
の規定もあるが、今の状況のま
までいいのか引き続き検討を進
めていきたい。

地の有効利用などJRや燕市、
関係団体等と環境整備について、
さらなる協議を進めていくべき
ではないか。

答 人の流れがどのように変化する
のかを見極めた上で、関係機関
と協議を行いつつ、にぎわいの創
出等につながるよう環境整備を
進めてまいりたいと考えている。

防災・減災について



交通量の多い道心坂の道

問 下田地域と三条地域を往来する
には清流大橋と道心坂の2本の
道路だけである。道心坂の道路

『教育機会確保法』施行、寛 容のまち三条を目指せ！

問 国は法整備を進めながら多様な
立場を認め、多様な生き方を支
援する社会を築き上げようと
しているが、三条市も大きな社会
の変革・変容にいち早く応え、
企業や市民もそれに呼応して「寛
容なまち」を目指すべき。「不登
校の数がこんなに減りました！」
と胸を張るのではなく、「不登校
の子どもたちも学校外の学び場
で生き生きと学び、後は地元企
業に就職し、このまちの構成員
として立派にやっている！」と
胸を張る教育委員会や行政であ
るべきではないか。教育長の見
解を問う。

答 教育機会確保法については、こ
れから見直しがされるとも聞い
ている。その行く末を見守りな
がら、一人ひとりに寄り添った
教育をしながら子どもたちが笑
顔になれる学校教育、一人ひと
りの子どもたちの幸せに向けて
の努力をしていきたい。

※教育機会確保法：義務教育の段
階における普通教育に相当する

機会の確保等に関する法律。平成29年2月施行。学校に行くことが100%正解ではなく「休んでもよい」ということ、「学校以外の学ぶ場の重要性」が法律で認められた。

発達障がいについて

問 発達障がいの子どもが増えている。新潟市や長岡市の専門医に申し込んでも初診は2〜4カ月待ちとなっている。県立吉田病院改築事業で、県は子どもの心の診療や小児慢性疾患診療について「現行機能の維持に努める」方向という。維持ではなく拡充強化し、県立吉田病院を県央の発達障がいの診療と治療、指導の拠点とするよう他市町村とも連携して県に求めていくべきではないか。

答 県央圏域における発達障がいに関する医療・療育の中核として、県立吉田病院の機能強化が図られるよう知事と市町村長とのブロック別懇談会で要望した。今後も県に働き掛けていきたい。

「選挙公約（マニフェスト）」行財政改革について

問 三条市の経常収支公債費比率、実質公債費比率およびラスパイレース指数の絶対値と順位はどうか。

答 「経常収支公債費比率」は26.2%で93市中92位、「実質公債費比率」は14.6%で新潟県30市町村中29位、「ラスパイレース指数」は資料上94.1%で93市中93位です。

「市民への情報提供」について

問 「ふれあいトーク配布資料」三条市の今後の財政シミュレーショングラフは誇張の情報ではないか。

答 誇張の情報ではありません。

「公園管理」について

問 市長のトークと「三条市都市公園条例」は矛盾するのではないか。

答 矛盾はありません。

有機栽培米について

問 コメの価格決定力を強化するのは銘柄より栽培方法。三条市も有機栽培のブランド米育成に取り組むべきではないか。

答 下田地域にチッタスロー^{※1}、スローシテイ^{※2}構想を適用すべきと考えており、これに向けた取り組みを展開していきたい。有機栽培もその柱の一つと位置付けることができるのではないかと考えている。

ごみの戸別収集について

問 都内などではステーション方式のごみ収集をやめ、戸別収集に切り替えた市区町村が多い。三条市も前向きに検討すべきだ。引き続き研究していきたい。

小中学校のエアコン設置について

問 全部に付けた場合の費用は。
答 試算で21億円程度となる。
問 製品の地産地消については。

答 コメントを覆すかのどちらかが必要ではないか。
答 今のままで何ら問題はない。

通学路のブロック塀は大丈夫か



ブロック塀の撤去作業

問 大阪北部地震では、学校のブロック塀の倒壊で小学生が亡くなり、市でも小中学校のブロック塀については調査と対策が取られた。通学路の調査、対応はどのようなになっているのか。
答 通学路のブロック塀については、全ての危険を除去することは困

※1 イタリア語でスローシテイの意
※2 効率化によって失われた地域固有の文化や産業の質を重視するまちのこと

答 市内製品の優先使用は、企業の育成を踏まえ研究する。

問 今冬の対応について。

答 道路状況、除雪の進捗状況に関する情報を発信するよう準備。

問 具体的には。

答 除雪車にGPS機器を設置し、市民に状況を知らせる。

問 国県道の対応は。

答 関係機関の理解を求め、一元化に向け取り組んでいる。

三条市消防団の再編について

問 再編の目的と進捗、団員減少状況は。

答 人口減少などで団員確保が困難となる中で、将来を見据え再編する。消防団再編委員会を立ち上げて検討中であり、要望で定員54人が20人となる地区がある。
問 地域防災体制が弱体化するのは。
答 自主防災組織の育成、強化を図り、地域防災体制の維持に努め、規模に応じ隣接する分団等で対応する。

問 周知や要望への対応は。

答 全自治会長を訪問し、再編の概要を説明。要望は内容を精査・検討する。



消防団の放水訓練

管理職員について

問 管理職の根拠は。

答 労働基準法上の管理監督職である。

問 労働安全衛生法上の取り組みは。

答 自己管理の中で一般職と同様にっており、定期健診や人間ドックの受診を促している。

答 1キロ当たりの補修費は近隣の自治体と比べても大きく離れていない、適正な範囲だ。



道路でこぼこ

がん対策のさらなる取り組みについて

問 各種がん検診受診率についてどのような状況か伺う。

答 平成29年度の受診率は、胃がん検診が27.7%、大腸がん検診で41.7%、肺がん検診で66.2%である。子宮頸がん検診と乳がん検診は、2年に1回の受診が推奨されているため、平成28年

道路の維持管理について

問 三条市主催の「子ども議会」で、道路のでこぼこを何とかしてほしいと要望されるほど道路舗装が荒れている。
市道1^{キロ}当たりを比較すると見附市は三条市の1.3倍。原因は道路維持管理の予算が少ないのではないか。

「三条市豪雨災害対応ガイドブック」の見直しが必要ではないか

問 三条市の災害対応ガイドブックは、豪雨災害対応だが、地震やそれに伴う土砂災害、液状化、さらには豪雪時の対応など、広く防災に対応するガイドブックへの見直しが必要ではないか。
答 液状化などについては把握していない。浸水想定区域が新たに公表されたので、現ハザードマップを基本として改訂版を作成、市民に周知したい。

【常任委員会審査レポート】

各委員会に付託された議案等について、議会最終日に委員長が審査経過と結果を報告します。

議第1号 三条市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について
問 選挙期間と作成枚数を考えると現実的には新聞折り込み用のビラになると思う。同じ金を掛けるなら全戸配布する選挙公報の各候補者のスペースを大きくすることで公平性を担保でき、有権者から市政、選挙への関心を高めてもらうことにつながるのでは。
答 選挙公報への指摘については、今後の課題としたい。
議第6号 旧大崎中学校校舎棟解体工事請負契約の締結について
問 以前アスベストがあるのと分かつていた施設の解体工事において、工事を進めていくうちにさらにアスベストが出てきて、かなりの金額を追加したことがあった。今回はそのようなことはないということを進めている



議第8号から議第14号のスポーツ・文化・交流複合施設に係る工事請負契約の一部変更について
問 国が公共工事設計労務単価を改定したことに伴い増額する約2300万円のうち、国庫補助金等を差し引いた市の負担分はいくら増えるのか。また、変更後の「議決案件とならない契約分も含めた施設建設に係る工事請負費の合計」と「全体の事業費」はいくらになるのか。
答 市の負担分は約200万円増える。工事請負費の合計は約44億円となり、解体工事から外構工事、備品購入までを含めた全体の事業費は約55億円を見込んでいる。
議第17号 平成30年度三条市一般会計補正予算
問 これまでに計上された業務システム開発等委託料は、数百万円に上ることも多かった。今回戸籍住民基本台帳費に



議第17号 平成30年度三条市一般会計補正予算
問 この夏の干ばつ被害軽減のため購入したポンプ等の経費を補助することだが、ポンプを設置できずに被害を受けた場合はどうなるのか。
答 あくまでも農作物等へかん水した場合が対象であり、ポンプの他500以上のポリタンク等も補助対象としている。
問 燕三条地場産業振興センターのレストラン運営においては、開設当時から比べ周辺の状況がだいぶ変わっているため、相応な企業努力が必要ではないか。
答 今回周囲の飲食店と差別化し、地場を体感できるレストラン経営を委託することに伴い、内装の改修を行うこととしている。
問 工業流通団地の工事費は、なぜ大幅に増額修正することになったのか。



総務文教常任委員会 野崎久雄 委員長
選挙公報、各候補者のスペースの大きさを今後検討

市民福祉常任委員会 小林 誠 委員長
建設工事が進む スポーツ・文化・交流複合施設

経済建設常任委員会 山田富義 委員長
地場産センターのレストランを 地場が体感できるように改修

フレイル予防の推進について

問 フレイル^{※4}予防は、栄養、運動、社会参加の3つの柱がある。本市の取り組み状況はどうか伺う。
答 介護予防にも資するまちづくりを目指してきたスマートウエルネス三条の取り組みと相通ずるものとする。高齢者のライフスタイルやニーズ等を把握する高齢者100人インタビューを実施し、さらなる外出や社会参画を促す取り組みを検討している。

問 アピアランス^{※3}支援については、がんとの共生の観点から、医療用ウィッグ等の助成制度の取り組みはどうか伺う。
答 抗がん剤治療の副作用に伴う脱毛による医療用ウィッグや乳房補整具等を使用することは、費用の負担もあるが、生活を送る上で精神的な支えにもなると考える。引き続き保険適用や補助等の国の財政措置や他市町村の動向を注視していく。



高齢者の社会参画を応援

問 外務省が設置するジャパン・ハウスロンドンにおける燕三条工場の祭典を基軸とした企画展でどのような成果を期待しているか。
答 オープニングレセプションに参加したが、日本の関係者だけでなくイギリス国内の多くの方々

問 ジャパン・ハウスロンドンにて開催されているバイオロジー・オブ・メタル、メタルクラフツマンシップ、イン・ツバメサンジヨウに参加しているが、今後の展開について



ジャパン・ハウスロンドン展示会場

問 市内主要道路の現況を把握するため、主要ポイントに定点カメラを設置し、リアルタイムに情報発信したらどうか。
答 定点カメラを利用した情報発信は有効であると捉えており、官民が連携したスキームを含めて総合的に検討している。

道路の除雪状況等に係る情報発信について

※3 英語で外見・容姿の意
 ※4 健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間の状態にあること

内水対策のため造られた 地下調整池の効果について

問 8月6日早朝の大雨で一ノ木戸ボプラ公園の地下調整池近辺で冠水が見られたが、今後の対策についてはどうか。
答 計画規模を上回る豪雨が多発しているため、今まで設置してきた施設を最大限に活用した雨水計画に見直し、今年度中に新たな計画を策定する。



8月6日の大雨による道路冠水状況

市議会の会議の様子を自由にご覧いただけます。

Q：市議会の会議を見たいのですが…

A：各種会議を公開しています。

※16歳未満の人は、成人の付き添いが必要です。

■3、6、9、12月

次の会議が傍聴できます。

★定例会（全議員で構成する会議。上程された案件を審議）

上程：会議の日程に組み入れて、議題とし、審議の対象とすること

■必要に応じて

★臨時会（定例会では間に合わない場合に開催し、上程された案件を審議）

★各派代表者会議（各会派の代表者間の会議）

★議会運営委員会（議会の議事運営を協議）

★常任委員会（上程された案件を分野ごとに審査）

【総務文教、市民福祉、経済建設の3委員会】

★特別委員会（特定の案件の調査、研究を行う）

【高等教育機関調査特別委員会】

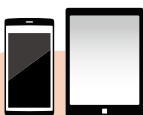
★全員協議会（市政に関する重要な事項等を協議

または調整）

★常任委員協議会（常任委員会の所管に関する事項を協議または調整）

★議会報編集委員会（市議会だよりの編集）

Q：どこに行けばいいのですか？

A：定例会や臨時会の
本会議は三条庁舎5階、
その他は4階です。スマートフォンや
タブレットでも

インターネットで市議会の模様を配信しています。

定例会や臨時会の本会議の様子は、録画中継でご覧いただけます。

なお、録画中継は正式な会議録の公開前に、本会議での議員や市長等の発言を動画で配信するものです。

視聴の方法

三条市ホームページの **市議会のページ** へ
をクリック(三条市ホームページのアドレスは
<http://www.city.sanjo.niigata.jp/> です。)さらに **インターネット会議中継** **三条市議会インターネット会議中継トップページ** へ
をクリック

視聴したい会議を選択してご覧ください。(検索は会議名、議員名、会派名、質問項目を対象としています。)

【決算審査特別委員会
審査レポート】

総務文教分科会

野寄久雄 主査

ふるさと三条応援寄附金返
礼品 今後の国の議論結果
により見直し

問 ふれあいトークの巡回型は6回開催し参加人数は442人。想定と比べてどうだったか。

答 年度によってやり方を変えている。期待した人数で、これまで偏った構成の参加であったのが、幅広く参加いただけた。

問 ふるさと三条応援寄附金の返礼品について、国は地元産品に限定する考えのようだ。カタログギフトに掲載の商品もそうなると思うが、どう解釈しているか。

答 今後の国の議論を踏まえ、カタログギフトに掲載の商品が地元産品でないという結果になれば、返礼品から除外せざるを得ないと考えている。

問 平成29年度の利用率が10%未満であった施設はどうなるか。

答 公共施設再配置計画にある今後廃止および解体を検討する施設の利用率が10%を切った段階でどうするということではなく、平成28年度から平成47年度までの20年間の計画であり、現在の施設をより多く利用してもらうことをお願いしている。

問 学びのマルシェの開始当初の中学3年生は、現在大学生の年齢になっている。成果や結果はどうか。

答 大学への進学について、今年度受講生に対して協力願うことを検討している。

認定第1号について、賛成多数で認定すべきものとした。

市民福祉分科会

小林 誠 主査

より効果的な運営を目指し、
各事業で見直しを実施

問 完熟堆肥化センターは、事業所等から生ごみを集めて堆肥化するのに約1600万円掛かるのに対し、堆肥の売り上げが約64万円という状況。開設から既に約7年が経過しており、このままで運営を継続するのは限界ではないか。

答 循環型社会の形成を目指す上で必要な施設ではあるが、事業所から徴収する処理手数料と堆肥の売り上げで必要経費を賄うという当初の計画から相当乖離している状況。今年度中に費用対効果をしっかり検証し、施設の在り方について検討を進めたい。

問 芸術鑑賞ツアーについては、市民のニーズが非常に高いこと、文化会館を自前で持つと高額の維持管理費が毎年発生することを考慮すれば、事業費が約150万円では少な過ぎる。また、市民による実行委員会を組織して一部でも企画や運営を任せれば、芸術を愛する人の裾野がより広がるなどの事業効果が期待できるのではないか。

答 この事業の財源となる文化振興基金の有効な活用について所掌する文化芸術振興に関する懇談会の意見も聞いて検討したい。

認定第1号について、賛成多数で認定すべきものとした。

経済建設分科会

山田富義 主査

農業担い手確保育成事業に
おいて、新たな研修先を追加

問 農業担い手確保育成事業の研修生は最終的に下田地域で就農するため、条件の似ている県内の先進農家を研修先とするほうが効果的ではないか。

答 現在の県外の研修先は、栽培に限らず経営や販売等の戦略にたけている方向で検討していきたい。

問 魅力ある持続可能なまちづくりのためにこれだけの商工費を執行したわけだが、成果をどう受けとめているか。

答 若年者の転出抑制、転入促進にはさまざまな施策の重層的な実施が重要である。これらにしっかりと取り組む中で人脈ができて、思いがけないアイデアをもらったりいろいろな取り組みに参画できたために、転出入それぞれに効果があったと考えている。

問 社会資本包括的維持管理委託を開始して1年経つが、これまでの成果や今後の方向性は。

答 道路補修等の対応が迅速化し、建設業者の仕事量も確保されたが、建設業者を取り巻く経営状況は十分に改善していない。業務の内容や区域について検討していきたい。

認定第1号は賛成多数で、認定第2号は全員異議なく認定すべきものとした。

議会日誌

7月

- 4日 東京都多摩市議会視察来条 5名
- 5日 埼玉県ふじみ野市議会視察来条 4名
- 6日 千葉県君津市議会視察来条 10名
- 10日 議会運営委員会
- 11日 全国地方議会サミット2018[公明党議員団]
～12日(東京都新宿区)
埼玉県熊谷市議会視察来条 4名
- 12日 総務文教常任委員協議会
- 13日 埼玉県三郷市議会視察来条 3名
- 17日 議会報編集委員会
茨城県龍ヶ崎市議会視察来条 10名
- 18日 三市議会議員合同研修会(田上町)
- 19日 富山県高岡市議会視察来条 9名
- 21日 自治体学校in福岡[日本共産党議員団]
～23日(福岡県福岡市)
- 23日 地方議員研究会研修[無所属]
～24日(東京都中央区)
議会報編集委員会
- 24日 自由クラブ行政視察
～26日(三重県桑名市、津市、松阪市)
自民クラブ行政視察
～26日(北海道稚内市、名寄市、美瑛市)
北海道小樽市議会視察来条 5名
- 26日 新しい風行政視察
～27日(長野県諏訪市、東京都武蔵野市)
- 27日 議会報編集委員会
- 31日 地方議会総合研究所研修[無所属](東京都豊島区)
大分県中津市議会視察来条 8名

8月

- 1日 山形県西村山地方議長協議会視察来条 15名
- 3日 各派代表者会議
- 6日 中越地区市議会合同議員研修会(見附市)
- 7日 地方議会議員セミナーin京都[自由クラブ]
～8日(京都府京都市)
北海道帯広市議会視察来条 10名
- 8日 三重県四日市市議会視察来条 6名

12月定例会日程

- 12月 4日(火) 本会議[提案説明]
- 5日(水) 本会議[大綱質疑～委員会付託]
- 6日(木) 本会議[一般質問]
- 7日(金) 本会議[一般質問]
- 10日(月) 本会議[一般質問]
- 11日(火) 市民福祉常任委員会
- 12日(水) 経済建設常任委員会
- 13日(木) 総務文教常任委員会
- 18日(火) 本会議[委員長報告～採決]

- 20日 埼玉県鴻巣市田北本環境資源組合議会視察来条 23名
- 22日 平成30年度新潟県市議会議長会秋季定期総会(十日町市)
- 23日 福岡県飯塚市議会視察来条 2名
- 27日 全国地方議会議員勉強会[自由クラブ](東京都港区)
- 28日 新潟県市議会議長会議員研修会(長岡市)
- 29日 栃木県矢板市議会視察来条 3名

9月

- 3日 議案概要説明会
議会運営委員会
各派代表者会議
加茂市議会視察来条 1名
- 7日 議会運営委員会
- 10日 第4回定例会 本会議[決算審査特別委員会設置～委員選任、提案説明]
決算審査特別委員会
- 12日 本会議[大綱質疑～委員会付託]
- 13日 本会議[一般質問]
- 14日 本会議[一般質問]
- 18日 本会議[一般質問]
議会報編集委員会
- 19日 市民福祉常任委員会
- 20日 経済建設常任委員会
経済建設常任委員協議会
- 21日 総務文教常任委員会
- 25日 決算審査特別委員会(市民福祉分科会)
市民福祉常任委員協議会
- 26日 決算審査特別委員会(経済建設分科会)
- 27日 決算審査特別委員会(総務文教分科会)

10月

- 1日 決算審査特別委員会
- 2日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 3日 本会議[委員長報告～採決]
総務文教常任委員協議会

編集後記

今年も日本各地でさまざまな災害が猛威を振っています。ここ三条市でも冬は豪雪、夏は猛暑に見舞われました。

9月定例会でも、多くの議員が災害について一般質問を行い、市民の皆さまに安心と安全を届けるため、行政と共に全議員一丸となって活動していきます。

私は三条生まれの三条育ちですが、これほどの酷暑は初めてでした。小中学校へのエアコンは、国の助成の方針が決まれば設置するとの答弁だったので、子どもたちの安全のため、私たちも国に働き掛けていきたいと思っています。

議会報編集委員会

委員長/笹川信子

副委員長/馬場博文

河原井拓也 佐藤宗司 坂井良永 長橋一弘

発行/三条市議会 編集/議会報編集委員会 責任者/議長 阿部銀次郎

三条市議会事務局

電話:0256-34-5583

http://www.city.sanjo.niigata.jp/

Fax:0256-33-8861

E-mail:gikaij@city.sanjo.niigata.jp



この印刷物は、
植物油インクと再生紙を
使用しています。